



平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月15日

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部経理部長

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

氏名 大嶽 史記夫

氏名 工藤 能成 TEL (03)3746-5219

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	49,375	7.7	6,414	39.9	6,873	64.5
15年12月期	45,852	8.2	4,584	58.1	4,177	44.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	972	66.2	4.61	4.44	1.4	6.5	13.9
15年12月期	2,880	407.7	13.99	-	4.4	4.2	9.1

(注) 期中平均株式数 16年12月期 203,405,694株 15年12月期 203,727,032株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	5.00	2.50	2.50	1,011	104.0	1.4
15年12月期	5.00	2.50	2.50	1,018	35.4	1.5

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	107,832	69,959	64.9	348.04
15年12月期	103,202	67,898	65.8	333.23

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 201,005,741株 15年12月期 203,667,327株

期末自己株式数 16年12月期 3,083,650株 15年12月期 422,064株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	26,000	3,500	2,100	3.00	—	—
通 期	52,000	7,000	4,200	—	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円89銭

予想営業利益(中間期) 3,500百万円

予想営業利益(通期) 7,000百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページを参照ください。

貸 借 対 照 表

科 目	当事業年度 (平成16年12月31日現在)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
・ 流 動 資 産	46,434	43.1	42,236	40.9	4,197
現金及び預金	6,209		4,884		1,325
受取手形	2,937		2,914		22
売掛金	15,733		13,798		1,935
製品	1,939		1,916		23
半製品及び仕掛品	7,004		7,151		147
原材料及び貯蔵品	1,741		1,603		137
前払費用	121		144		22
繰延税金資産	862		499		363
短期貸付金	7,013		5,999		1,013
関係会社短期貸付金	1,761		2,395		633
その他の	1,127		946		180
貸倒引当金	18		18		0
・ 固 定 資 産	61,397	56.9	60,966	59.1	431
1. 有 形 固 定 資 産	24,082		27,035		2,952
建物	7,089		8,392		1,303
構築物	2,280		2,486		206
機械及び装置	6,352		6,933		581
炉	906		836		69
車両運搬具	26		26		0
工具器具備品	378		408		30
土地	6,857		7,874		1,017
建設仮勘定	192		76		116
2. 無 形 固 定 資 産	54		61		6
施設利用権等	54		61		6
3. 投資その他の資産	37,260		33,869		3,390
投資有価証券	26,763		21,676		5,086
関係会社株式	6,331		5,892		438
関係会社出資金	2,143		509		1,634
前払年金費用	679		712		32
その他の	1,876		5,101		3,225
投資損失引当金	509		-		509
貸倒引当金	24		23		0
資 産 合 計	107,832	100.0	103,202	100.0	4,629

科 目	当事業年度 (平成16年12月31日現在)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
・ 流 動 負 債	18,263	16.9	27,428	26.6	9,165
支 払 手 形	1,828		1,456		371
買 掛 金	6,379		5,459		919
短 期 借 入 金	4,000		15,450		11,450
関係会社短期借入金	1,500		-		1,500
未 払 金	549		714		165
未 払 法 人 税 等	1,262		1,809		547
未 払 費 用	1,204		1,531		327
賞 与 引 当 金	133		99		34
訴 訟 損 失 引 当 金	494		-		494
設 備 支 払 手 形	704		678		25
そ の 他	207		228		20
・ 固 定 負 債	19,608	18.2	7,875	7.6	11,732
新株予約権付社債	10,000		0		10,000
繰 延 税 金 負 債	8,820		7,123		1,696
役員退職慰労引当金	210		184		26
そ の 他	577		568		9
負 債 合 計	37,872	35.1	35,304	34.2	2,567
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	15,436	14.3	15,436	15.0	-
・ 資 本 剰 余 金	10,874	10.1	10,873	10.5	1
1. 資 本 準 備 金	10,873		10,873		-
2. その他資本剰余金	1		-		1
・ 利 益 剰 余 金	33,148	30.8	33,223	32.2	75
1. 利 益 準 備 金	2,864		2,864		-
2. 任 意 積 立 金	28,208		26,892		1,315
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,075		3,466		1,390
・ その他有価証券評価差額金	11,562	10.7	8,452	8.2	3,110
・ 自 己 株 式	1,062	1.0	87	0.1	974
資 本 合 計	69,959	64.9	67,898	65.8	2,061
負 債 及 び 資 本 合 計	107,832	100.0	103,202	100.0	4,629

損 益 計 算 書

科 目	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 売 上 高	49,375	100.0	45,852	100.0	3,522
・ 売 上 原 価	35,385	71.7	33,900	73.9	1,485
売 上 総 利 益	13,989	28.3	11,952	26.1	2,036
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,574	15.3	7,368	16.1	206
販 売 費	3,305		3,202		102
一 般 管 理 費	4,269		4,165		103
営 業 利 益	6,414	13.0	4,584	10.0	1,830
・ 営 業 外 収 益	1,212	2.4	671	1.5	541
受 取 利 息 及 び 配 当 金	566		309		256
そ の 他 営 業 外 収 益	646		361		285
・ 営 業 外 費 用	753	1.5	1,077	2.4	323
支 払 利 息	228		281		53
そ の 他 営 業 外 費 用	525		796		270
経 常 利 益	6,873	13.9	4,177	9.1	2,695
・ 特 別 利 益	347	0.7	543	1.2	196
投 資 有 価 証 券 売 却 益	247		215		31
固 定 資 産 売 却 益	98		67		30
為 替 差 益	1		239		237
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		21		21
・ 特 別 損 失	4,717	9.5	70	0.2	4,647
欧 州 訴 訟 損 失	1,608		-		1,608
減 損 損 失	1,017		-		1,017
固 定 資 産 売 却 損	997		-		997
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	509		-		509
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	494		-		494
リ ー ス 解 約 損	89		-		89
会 員 権 評 価 損	-		65		65
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		4		4
税 引 前 当 期 純 利 益	2,503	5.1	4,651	10.1	2,147
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,271	4.6	2,019	4.4	252
法 人 税 等 調 整 額	740	1.5	248	0.6	491
当 期 純 利 益	972	2.0	2,880	6.3	1,908
前 期 繰 越 利 益	1,611		1,094		517
中 間 配 当 額	508		509		0
当 期 未 処 分 利 益	2,075		3,466		1,390

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産…月別総平均法による原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(3) デリバティブ…時価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
炉	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は1,017百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。	当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。 この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが当事業年度より特別損益の部に計上することに変更した。 この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当事業年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。 この変更により、当事業年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税引前当期純利益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年12月31日現在)	前事業年度 (平成15年12月31日現在)																																	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,489百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,463百万円																																	
2. 偶発債務	2. 偶発債務																																	
(1) 保証債務	(1) 保証債務																																	
銀行借入に対する保証で、内容は下記のとおりである。	銀行借入に対する保証で、内容は下記のとおりである。																																	
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>720百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>798百万円 (7,660千メートル³ℓ)</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td><td>208百万円 (2,000千メートル³ℓ)</td><td>"</td></tr><tr><td>計</td><td>1,726百万円</td><td></td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス(株)	720百万円	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千メートル ³ ℓ)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208百万円 (2,000千メートル ³ ℓ)	"	計	1,726百万円		<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED</td><td>1,707百万円 (630,000千メートル³ℓ)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>970百万円</td><td>"</td></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>460百万円 (4,300千メートル³ℓ)</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td><td>267百万円 (2,500千メートル³ℓ)</td><td>"</td></tr><tr><td>計</td><td>3,405百万円</td><td></td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,707百万円 (630,000千メートル ³ ℓ)	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	970百万円	"	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千メートル ³ ℓ)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	267百万円 (2,500千メートル ³ ℓ)	"	計	3,405百万円	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																
ティー・シー・ファイナンス(株)	720百万円	銀行借入金																																
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千メートル ³ ℓ)	"																																
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208百万円 (2,000千メートル ³ ℓ)	"																																
計	1,726百万円																																	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,707百万円 (630,000千メートル ³ ℓ)	銀行借入金																																
ティー・シー・ファイナンス(株)	970百万円	"																																
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千メートル ³ ℓ)	"																																
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	267百万円 (2,500千メートル ³ ℓ)	"																																
計	3,405百万円																																	
(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（987百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ（494百万円）を訴訟損失引当金として計上した。 なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。	(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,276百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。 なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。 (3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（932百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。 なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。																																	

(損益計算書関係)

当事業年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1 . 特別利益の為替差益は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。 2 . 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 土地（静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市、福島県相馬市） (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 1,017百万円 (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。	1 . 特別利益の為替差益は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。

(リース取引関係)

当事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕				前事業年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
車 両 運 搬 具	11 百万円	4 百万円	6 百万円	機 械 及 び 装 置	8 百万円	7 百万円	0 百万円
工 具 器 具 備 品	86	50	35	工 具 器 具 備 品	85	33	52
無 形 固 定 資 産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	367	126	241	無 形 固 定 資 産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	754	309	444
合 計	465	181	283	合 計	847	350	497
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 67 百万円				1 年 内 166 百万円			
1 年 超 216				1 年 超 330			
合 計 283				合 計 497			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 175 百万円				支 払 リ ー ス 料 173 百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 175 百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 173 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当 事 業 年 度 (平 成 16 年 12 月 31 日 現 在)			前 事 業 年 度 (平 成 15 年 12 月 31 日 現 在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	百万円 1,369	百万円 3,350	百万円 1,980	百万円 1,369	百万円 2,069	百万円 700
関 連 会 社 株 式	199	715	516	199	1,027	828
合 計	1,568	4,066	2,497	1,568	3,097	1,528

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年12月31日現在)	前事業年度 (平成15年12月31日現在)																																																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産売却損</td><td>398</td></tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td><td>197</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>152</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>862</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>154</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>407</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>99</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>275</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>1,006</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>16</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,044</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,312</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>731</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,708</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,528</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>314</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>9,551</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>8,820</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>21.9%</td></tr> <tr> <td>税率変更による差額</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>61.1%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	114百万円	固定資産売却損	398	訴訟損失引当金	197	その他の	152	繰延税金資産合計	862	役員退職慰労引当金	84百万円	減価償却費損金算入限度超過額	154	減損損失	407	会員権評価損否認額	99	投資有価証券評価損	275	子会社株式評価損	1,006	その他の	16	繰延税金資産小計	2,044	評価性引当額	1,312	繰延税金資産合計	731	その他有価証券評価差額金	7,708	固定資産圧縮積立金	1,528	その他の	314	繰延税金負債合計	9,551	繰延税金負債の純額	8,820	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	試験研究費税額控除	4.5%	評価性引当額の増減	21.9%	税率変更による差額	1.7%	その他の	0.4%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.1%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>173百万円</td></tr> <tr> <td>民事請求和解金</td><td>180</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>146</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>499</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>139</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>98</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>275</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>791</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>10</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,389</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>791</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>598</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,635</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,551</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>535</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>7,722</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>7,123</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>税率変更による差額</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>38.0%</td></tr> </table> 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が355百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が281百万円増加している。	未払事業税否認額	173百万円	民事請求和解金	180	その他の	146	繰延税金資産合計	499	役員退職慰労引当金	73百万円	減価償却費損金算入限度超過額	139	会員権評価損否認額	98	投資有価証券評価損	275	子会社株式評価損	791	その他の	10	繰延税金資産小計	1,389	評価性引当額	791	繰延税金資産合計	598	その他有価証券評価差額金	5,635	固定資産圧縮積立金	1,551	その他の	535	繰延税金負債合計	7,722	繰延税金負債の純額	7,123	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	試験研究費税額控除	2.5%	税率変更による差額	1.6%	その他の	0.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.0%
未払事業税否認額	114百万円																																																																																																														
固定資産売却損	398																																																																																																														
訴訟損失引当金	197																																																																																																														
その他の	152																																																																																																														
繰延税金資産合計	862																																																																																																														
役員退職慰労引当金	84百万円																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	154																																																																																																														
減損損失	407																																																																																																														
会員権評価損否認額	99																																																																																																														
投資有価証券評価損	275																																																																																																														
子会社株式評価損	1,006																																																																																																														
その他の	16																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,044																																																																																																														
評価性引当額	1,312																																																																																																														
繰延税金資産合計	731																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,708																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,528																																																																																																														
その他の	314																																																																																																														
繰延税金負債合計	9,551																																																																																																														
繰延税金負債の純額	8,820																																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																																														
試験研究費税額控除	4.5%																																																																																																														
評価性引当額の増減	21.9%																																																																																																														
税率変更による差額	1.7%																																																																																																														
その他の	0.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.1%																																																																																																														
未払事業税否認額	173百万円																																																																																																														
民事請求和解金	180																																																																																																														
その他の	146																																																																																																														
繰延税金資産合計	499																																																																																																														
役員退職慰労引当金	73百万円																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	139																																																																																																														
会員権評価損否認額	98																																																																																																														
投資有価証券評価損	275																																																																																																														
子会社株式評価損	791																																																																																																														
その他の	10																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,389																																																																																																														
評価性引当額	791																																																																																																														
繰延税金資産合計	598																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,635																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,551																																																																																																														
その他の	535																																																																																																														
繰延税金負債合計	7,722																																																																																																														
繰延税金負債の純額	7,123																																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																																																														
試験研究費税額控除	2.5%																																																																																																														
税率変更による差額	1.6%																																																																																																														
その他の	0.2%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.0%																																																																																																														

利 益 処 分 案

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年12月31日)	前事業年度 (平成15年12月31日)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,075	3,466
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8	10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	75	80
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	67
計	2,158	3,625
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	502	509
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭
取 締 役 賞 与 金	35	29
特 別 償 却 準 備 金	-	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	47	174
別 途 積 立 金	-	1,300
次 期 繰 越 利 益	1,574	1,611
計	2,158	3,625

売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		比較増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーボンブラック 事 業 部 門	17,844 (664)	36.1	16,740 (694)	36.5	1,104 (30)	6.6
電 極 事 業 部 門	14,930 (8,340)	30.2	14,555 (8,131)	31.8	375 (208)	2.6
ファインカーボン 事 業 部 門	12,019 (2,142)	24.4	10,057 (1,816)	21.9	1,961 (325)	19.5
摩 擦 材 事 業 部 門	4,201 (15)	8.5	3,668 (2)	8.0	532 (13)	14.5
そ の 他	379 (-)	0.8	830 (-)	1.8	452 (-)	54.3
計	49,375 (11,163)	100.0	45,852 (10,645)	100.0	3,522 (518)	7.7

(注) () 内は、輸出の金額で内数である。

役 員 の 異 動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）新任予定取締役

該当事項はありません。

（２）退任予定取締役

該当事項はありません。

（３）昇任予定取締役

新	氏 名	旧
取締役 常務執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、同本部 情報システム室長	工藤 能成	取締役 経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部 長、同本部経理部長、同本部情報システム室長

（４）その他取締役の異動等

新	氏 名	旧
代表取締役社長 社長執行役員	大嶽 史記夫	代表取締役社長
取締役 副社長執行役員 電極事業部担当兼電極事業部長	山崎 博司	取締役副社長 電極事業部担当兼電極事業部長
取締役 副社長執行役員 社長補佐、秘書室、監査室担当兼監査室長	岡崎 徹雄	取締役副社長 秘書室、経営戦略本部担当兼経営戦略本部長
取締役 専務執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長	難波 克彦	専務取締役 経営管理本部担当兼経営管理本部長
取締役 常務執行役員 研究開発本部、ファインカーボン事業部担当 兼ファインカーボン事業部長	竹中 秀	常務取締役 研究開発本部、ファインカーボン事業部担当兼 ファインカーボン事業部長
取締役 常務執行役員 経営管理本部担当補佐、カーボンブラック事 業部担当兼経営管理本部副本部長、カーボン ブラック事業部長	中井 清就	常務取締役 経営戦略本部担当補佐、カーボンブラック事業 部担当兼カーボンブラック事業部長
取締役 執行役員 電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部 長、同事業部販売部長	室伏 信幸	取締役 電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長、 同事業部販売部長
取締役 執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファイン カーボン事業部副事業部長	齋藤 英樹	取締役 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファイン カーボン事業部副事業部長

（５）新任予定執行役員

該当事項はありません。

（６）退任予定執行役員

該当事項はありません。

（７）昇任予定執行役員

該当事項はありません。

(8) その他執行役員の異動等

新	氏 名	旧
常務執行役員 滋賀工場長	増田 幸一	常務執行役員 電極事業部担当補佐兼滋賀工場長
執行役員 研究開発本部担当補佐、電極事業部担当補佐、 ファインカーボン事業部担当補佐兼電極事業 部生産技術部長	森 繁人	執行役員 防府研究所長、防府工場長
執行役員 研究開発本部担当補佐、カーボンブラック事 業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事 業部長、同事業部技術部長、同事業部中国カ ーボンブラック建設準備室長	平間 博	執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボン ブラック事業部副事業部長、同事業部技術部 長、同事業部中国カーボンブラック建設準備室 長

3 . 就任予定日

平成17年3月30日

以上